



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中西 俊人 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	21,744	△9.8	△349	—	54	△83.2	293	△29.5
2021年5月期第3四半期	24,108	△15.8	33	△93.0	326	△52.5	416	△40.0

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 △559百万円(—%) 2021年5月期第3四半期 265百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	32.80	—
2021年5月期第3四半期	46.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	49,673	23,180	46.7
2021年5月期	51,967	24,008	46.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 23,180百万円 2021年5月期 24,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	0.00	—		
2022年5月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,000	△0.4	250	△41.0	600	△20.8	700	△28.4
								78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期3Q	9,735,000株	2021年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	794,518株	2021年5月期	794,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期3Q	8,940,650株	2021年5月期3Q	8,941,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年6月1日~2022年2月28日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大と行動制限措置の長期化により依然として厳しい状況が続きました。鉄道旅客数は徐々に回復に向かいつつありますが、変異株による度重なる行動制限や、ウィズコロナ社会における人々の行動・価値観の変容などにより、コロナ禍以前の水準には戻っておりません。製造業における設備投資は、業種によりまだら模様ながら先送りしていた投資を再開させていく動きはあるものの、国内での変異株流行の影響に加えて資源価格の上昇や部品供給制約、円安の進行の影響などもあり、先行き不透明感が拭えない状況が続きました。

海外ではコロナ禍に対する経済への影響が緩和されるなかで、米国をはじめとして多くの国で経済は回復基調にあります。一方、中国ではゼロコロナ政策による都市封鎖や活動制限の強化、個人消費の低迷に伴い、経済活動のペースに鈍化が見られます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、引き続き受注及び売上への影響が継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比4.5%減の211億51百万円となりました。

売上高は、前年同期比9.8%減の217億44百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比3億83百万円減少し、3億49百万円の損失、経常利益は同83.2%減の54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同29.5%減の2億93百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

鉄道事業者における旅客数の減少やそれに伴う収益改善の遅れ等の影響を受け、車両の新造計画の見直し等があるものの、引き続き民鉄を中心に既存車両の長期使用を図る機器更新が増加しております。

受注高は、民鉄向けが増加し、海外(中国以外)も増加しておりますが、JR向けが減少したことから、前年同期比6.6%減の136億48百万円となりました。

売上高は、JR向けが増加したものの、民鉄向け、中国向け、海外(中国以外)向けが減少したことから、前年同期比10.5%減の141億64百万円となりました。

セグメント利益は、売上高は減少したものの、採算性の向上により、前年同期比2.5%増の14億86百万円となりました。

<産業事業>

製造業における設備投資は緩やかな回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内顧客での対面営業の自粛要請や海外渡航制限など、営業活動の制限が引き続き継続しており、詳細な打ち合わせを要する設備の受注の一部に引き続き影響を受けました。自動車開発用試験機においては、電動化への急速な変化により、一部では計画されていた試験機設備の見直しも検討されています。

こうしたことから、受注高は、加工機向けは増加したものの、試験機向け、電源向けが減少し、前年同期比4.5%減の67億83百万円となりました。

売上高は、電源向けが増加したものの、試験機向け、加工機向けが減少したことから、前年同期比5.5%減の70億15百万円となりました。

セグメント利益は、経費の圧縮を見込むものの、売上高の減少、粗利益率の低下等により、前年同期比85.4%減の63百万円となりました。

<情報機器事業>

引き続き、鉄道事業者での設備更新抑制の影響を受けております。

受注高は、前年同期比67.8%増の7億12百万円となりました。

売上高は、前年同期比34.5%減の5億57百万円となりました。

セグメント利益は、売上高減少の影響等により、前年同期比54.5%減の1億11百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計については、現金及び預金の増加1億47百万円などがありましたが、投資有価証券の減少13億48百万円、有形固定資産の減少5億80百万円、売上債権の減少3億52百万円などがあり、前連結会計年度末比22億93百万円減少の496億73百万円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計については、賞与引当金の減少4億15百万円、繰延税金負債の減少3億33百万円、未払税金等の減少3億7百万円などがあり、前連結会計年度末比14億65百万円減少の264億92百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少8億77百万円などがあり、前連結会計年度末比8億28百万円減少の231億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

交通事業においては、鉄道事業者での運輸収入の減少に伴う車両新造計画の見直し・削減はあるものの、安全な車両運行に必要なメンテナンスや機器更新については今後も回復していくものと考えております。また、中国においては、ゼロコロナ政策による都市封鎖や行動制限の再強化などの影響もあり旅客数の減少はあるものの、高速鉄道、都市交通共に延伸計画も予定されていることから、車両の新造やメンテナンスの増加が期待されます。また、東南アジアなど中国以外の海外案件についてもアフターコロナに向けた活発な動きが窺えます。

産業事業においては、半導体を始めとする部材の供給制約や素材価格の高騰による生産への影響は懸念されるものの、製造業における設備需要は総じて回復に向かっており、国内外において引合いも増加しつつあります。一方、自動車開発用試験機においては、急速なEV化への流れから、一部設備導入計画が再検討されるなど当面の動向には留意を要するものと考えております。

中長期的には、サステナブルな社会の実現に向け、当社が開発している自動車電動化に対応したEV試験機向けのダイナモ用モータや運転支援システムに対応した試験装置、再生可能エネルギーを活用する分散電源用発電装置の需要増加などが期待されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、2022年5月期を最終年度とする「リ・バイタライズ2022 (Revitalize2022)」において「稼ぐ力を蓄積し、成長軌道に戻す期間」として、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでおります。

なお、2022年1月12日に修正を公表いたしました2022年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964	4,111
受取手形及び売掛金	13,218	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,801
電子記録債権	901	964
商品及び製品	514	579
仕掛品	3,565	3,592
原材料及び貯蔵品	2,821	2,686
前渡金	7	9
未収入金	114	17
その他	196	357
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,300	25,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,338	12,354
減価償却累計額	△5,928	△6,237
建物及び構築物（純額）	6,410	6,116
機械装置及び運搬具	8,397	8,307
減価償却累計額	△7,430	△7,531
機械装置及び運搬具（純額）	966	776
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	24	37
その他	4,857	4,929
減価償却累計額	△4,234	△4,416
その他（純額）	622	513
有形固定資産合計	9,325	8,744
無形固定資産		
ソフトウェア	289	141
その他	14	14
無形固定資産合計	303	156
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	12,483
繰延税金資産	223	189
その他	2,988	2,985
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	17,037	15,652
固定資産合計	26,666	24,553
資産合計	51,967	49,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668	1,651
電子記録債務	4,705	4,423
短期借入金	2,085	2,385
未払費用	611	677
未払法人税等	161	46
未払消費税等	207	15
前受金	34	—
契約負債	—	65
預り金	193	192
役員賞与引当金	36	29
賞与引当金	827	411
受注損失引当金	871	939
その他	224	115
流動負債合計	11,628	10,955
固定負債		
長期借入金	11,759	11,262
長期末払金	17	17
繰延税金負債	427	93
退職給付に係る負債	4,124	4,155
その他	1	7
固定負債合計	16,330	15,537
負債合計	27,958	26,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,320	12,345
自己株式	△1,281	△1,282
株主資本合計	19,214	19,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	3,925
為替換算調整勘定	88	94
退職給付に係る調整累計額	△97	△78
その他の包括利益累計額合計	4,793	3,940
純資産合計	24,008	23,180
負債純資産合計	51,967	49,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	24,108	21,744
売上原価	18,929	17,063
売上総利益	5,179	4,680
販売費及び一般管理費	5,145	5,030
営業利益又は営業損失(△)	33	△349
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	208	150
持分法による投資利益	83	163
為替差益	6	94
災害に伴う受取保険金	34	—
雑収入	37	49
営業外収益合計	370	459
営業外費用		
支払利息	50	45
固定資産廃棄損	0	0
雑損失	25	9
営業外費用合計	76	55
経常利益	326	54
特別利益		
投資有価証券売却益	407	366
為替換算調整勘定取崩益	—	94
特別利益合計	407	460
特別損失		
投資有価証券評価損	—	46
特別損失合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	734	468
法人税、住民税及び事業税	294	88
法人税等調整額	23	87
法人税等合計	318	175
四半期純利益	416	293
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	293

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	416	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	△877
為替換算調整勘定	50	2
退職給付に係る調整額	33	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	△150	△853
四半期包括利益	265	△559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	△559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用にあたり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、工事等が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	15,830	7,423	851	3	24,108	—	24,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	0	—	260	309	△309	—
計	15,878	7,423	851	263	24,417	△309	24,108
セグメント利益又は損失(△)	1,449	435	244	△34	2,094	△2,060	33

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,060百万円は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,062百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	14,164	7,015	557	6	21,744	—	21,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	249	260	△260	—
計	14,175	7,015	557	256	22,004	△260	21,744
セグメント利益又は損失(△)	1,486	63	111	△16	1,644	△1,994	△349

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,994百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,994百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	15,729	68.4	13,194	66.1
産業事業	6,933	30.2	6,476	32.4
情報機器事業	327	1.4	304	1.5
その他	—	—	—	—
合計	22,991	100.0	19,975	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	14,619	22,932	13,648	20,949
産業事業	7,101	5,036	6,783	5,183
情報機器事業	424	112	712	260
その他	3	—	6	—
合計	22,149	28,082	21,151	26,393

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	15,830	65.7	14,164	65.1
産業事業	7,423	30.8	7,015	32.3
情報機器事業	851	3.5	557	2.6
その他	3	0.0	6	0.0
合計	24,108	100.0	21,744	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。